



Vol. 16 / Serial  
No. 375

2026. 4. 1.  
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

### CONTENTS

- P. 1 **【巻頭企画】**  
国交省のウェブマガジン『Grasp』を“つかみ”取る
- P. 3 **【話題を追って 1】**  
首都直下地震 支援計画案  
★Bosai+Topics  
やまなし火山防災
- P. 4 **【話題を追って 2】**  
自治体と産廃団体、  
災害廃棄物処理で連携強化  
★Bosai+Topics  
簡易トイレの規格適合製品リスト
- P. 5 **【話題を追って 3】**  
パチンコホール 防災拠点へ  
★Bosai+Topics  
NHK『天気防災マップ』提供開始
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**  
・ご存知 防災士 著・監修  
「助かるマニュアル」
- P. 7 **ClipBoard** 〜着信あり！  
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>  
★2026年4月/5月  
防災2カ月イベントと災害カレンダー  
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると  
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



[bosai-plus.info](http://bosai-plus.info)

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ  
ご利用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] 国交省ウェブマガジン『Grasp』のつかみ取り

## 国交省 = 生活インフラ省 『Grasp』で全貌“つかみ”

国交省“広報改革”の取組みを“つかむ(Grasp)”メディアコンテンツ



上画像は、国土交通省ウェブマガジン『Grasp』の職業擬人化シリーズ「寡黙なヒーロー」より、「孤独なまでに寡黙。この国の今と未来のために黙々とミッションを遂行する名もなきヒーローたち」のふれこみでの国交省の仕事紹介だ。file 001の「TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)」からfile 068「高規格堤防」(上段左、同右は「地域防災支援」)までである。『Grasp』(グラスプ)は2018年11月、国交省の“広報改革”の戦略的施策として配信が始まった(画像クリックで拡大表示)

### 巻頭企画の趣向を変えて 国土交通省ウェブマガジン『Grasp』を紹介 “広報改革”の戦略的施策 若い世代、社会課題関心層を“つかむ”

国土交通省は、2018年11月30日から、「時代の変化にチャンスを見出す すべてのビジネスパーソンへ」として、ウェブマガジン『Grasp』(グラスプ)の配信を、パソコン用・スマートフォン用ウェブサイトを開始した。未来投資戦略などに関連する国土交通省の先進的な政策や取組みを広く周知し、興味を喚起していくために、“広報改革”の戦略的施策として打ち出したものだ。月ごとに、政策や取組みに呼応する社会課題をインタビューテーマとして設定、視座の異なる3名のロングインタビュー記事を毎週配信。また、国民にあまり知られていない国土交通省の所掌業務や職種をイラスト等で紹介するサブコンテンツも展開している。マガジン名の『Grasp』は、国交省報道発表をはじめとする膨大な情報のなかから、先進的な取組みをより広くわかりやすく“つかんでもらう(Grasp)”という意味だという。

>>国土交通省:ウェブマガジン『Grasp』



2018年11月30日配信開始、国土交通省のウェブマガジン『Grasp』広報資料より  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



「自然災害伝承碑」の写真解説には「平成30年7月豪雨では、多くの犠牲者が出た地区には、100年以上前の水害を伝える伝承碑がありましたが、地域住民にその内容が十分に伝承されていませんでした」とある(『Grasp』より)



「Discovery Quiz」より、トリビアクイズもあります(『Grasp』より)



「初耳係長」より(『Grasp』より)

国土交通省では2018年度から他省に先駆けて広報改革を進めている。同省では年間3000件に及ぶメディアコンテンツを配信しているが、広報を受け手目線から徹底的に再構築しようという広報改革をきっかけに、情報発信の仕組みそのものの改革をめざす。そのなかで『Grasp』は、「みらいの暮らし発信マガジン」をコンセプトに、とくに若いビジネスパーソンや社会課題に関心のある層を読者層に想定、社会課題を異なる視点から俯瞰して解決の糸口を探ろうというものだ。

おさらいをすれば、国土交通省はわが国の国土・社会基盤・交通・防災を総合的に担う行政機関で、2001年に建設省・運輸省・国土庁などが統合して誕生。役割は多岐にわたり、国土の利用計画、都市づくり、住宅政策、道路・河川・港湾・空港などのインフラ整備、鉄道・自動車・海運・航空といった交通政策から、観光振興、気象・海上保安など、暮らしと経済を支える幅広い分野を所管することから、国民の生活に密接に関わる政策を総合的に扱う「生活インフラ省」とも言える存在だ。

なかでも防災関係者にとってとくに重要なのが防災・減災の司令塔としての機能で、治水事業、土砂災害対策、道路・港湾の耐災害化、気象情報の高度化、災害時の緊急輸送体制の確保など、自然災害の多い日本において国民の生命と社会機能を守る役割を担う。

なお、国土交通省のメールマガジンには、大臣官房広報課による日々の同省ホームページの新着情報やトピック情報、政策情報、お知らせなどを配信するサービス(お薦め)をはじめ、「新着調達情報」「運輸安全」「総合交通」「事業用自動車安全通信」「海上安全」「運輸安全委員会」などのメールマガジンがあり、いつでも申し込めるので活用したい。

[>>国土交通省:各種メールマガジン配信サービス](#)

## 『Grasp』の防災・減災に関する記事も充実 災害伝承・水害対策・土砂災害対策・基盤整備など多角的な視点で

ウェブマガジン『Grasp』のコンテンツには、次のようなものがある。

「トリ・アングル INTERVIEW」: 毎月の社会テーマに対し、異なる視点の3名にロングインタビュー。空港、造船、観光、インフラなど多様な分野を扱う。「こんなところに国交省」: 知る人ぞ知る業務や意外な取り組みを紹介。例: 自然災害伝承碑、物流標準化、地籍調査など。「寡黙なヒーロー」: 国交省職員の仕事のウィットに富んだイラストで紹介。例: 除雪出動式、飛行検査業務など。「初耳係長」: 一般には知られていない制度や仕組みを解説するコーナー。「特集記事」: 成田空港の進化、灯台の役割、MICE誘致など、社会インフラや地域活性化に関する深掘り記事。

また、『Grasp』には、防災・減災や安全確保に関する取り組みを紹介する記事も多くある。とくに「自然災害伝承碑—先人の教えを受け継ぐ」は、自然災害に備える方法のひとつとして、国土地理院が2019年から「自然災害伝承碑」の「地理院地図」等への掲載を開始している。「自然災害伝承碑」とは、津波、洪水、火山災害、土砂災害などの自然災害に見舞われた際に先人が後世のために遺した石碑やモニュメント。一般に、発生年月日、災害種別、範囲、被害内容や規模などが記され、被災場所に建てられていることが多い。また、地形などの関係で、自然災害は同じ場所で起こりやすい性質があることから、伝承碑は過去からの貴重なアドバイスとなる。

冒頭画像にある「寡黙なヒーロー」の事例としては、「流域治水—気候変動時代の新しい治水の考え方」(file 053)では、国交省が推進する「流域治水」をイラストを交えてわかりやすく紹介。従来の河川管理だけでなく、流域全体で水害リスクを減らす総合的な取り組みを説明している。「地籍調査—災害復旧にも不可欠な土地情報整備」(file 007)は、地籍調査が災害復旧における不可欠な基礎データで重要な役割を果たすことを紹介。

一般には馴染みのない制度や仕組みを解説する「係長シリーズ」の「地震防災係長」(水管理・国土保全局防災課災害対策室)の仕事は、地震などの自然災害発生時に、国土交通省内での政策判断のため、被害情報を収集・整理すること。職場内で当番を決めて、24時間365日、本省に駆けつけられるように体制を整えているという。風水害などについても対応し、災害が発生した際には災害対策本部の設置・運営も仕事の一つだという。

本号はこれまでの巻頭企画と趣向を変えて、ウェブマガジン『Grasp』を通じて、私たち防災関係者にとって身近な国土交通省の“知られざる”広報戦略の一端を紹介してみた。

●【話題を追って1】首都圏への支援計画案

# 首都直下地震 東京圏へ36道府県が即時応援派遣

## 中央防災会議被害想定に基づき、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県が受援対象

総務省は、大規模災害の発生時、被災地の自治体が行う避難所の運営や罹災証明書の発行などをはじめ復旧・復興を支援するため、全国の自治体から職員を派遣する「応急対策職員派遣制度」を2018年から制定・開始している。この制度に基づき、2024年1月1日発災の能登半島地震の被災地には、同年4月以降、総務省や全国知事会を通じて、半年から1年程度の期間で39都道府県から約230人、石川県には44都道府県から約130人の応援職員が派遣されている。派遣される職員の業務内容は、罹災証明の受け付け業務、なりわい再建支援の補助金の審査、応急仮設住宅の設計・施工管理などだ。

都道府県	派遣人数	派遣期間	派遣業務
東京都	約100人	1年程度	罹災証明の受け付け業務、なりわい再建支援の補助金の審査、応急仮設住宅の設計・施工管理など
神奈川県	約50人	1年程度	同上
千葉県	約50人	1年程度	同上
埼玉県	約50人	1年程度	同上

応援編成案(総務省資料より)  
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



応援編成計画(案)の図示(総務省資料より)

総務省は、首都直下地震や南海トラフ巨大地震が起きた場合にも、被災した自治体にほかの自治体が速やかに支援するアクション・プラン(計画)の策定を進めていたが、先ごろ、首都直下地震が発生した場合の総務省計画案をまとめた。それによると、大きな被害が想定される首都圏の1都3県に対して、全国36の道府県と13の政令指定都市が職員を派遣して支援にあたるとしている。この計画案は、被災4都県で想定される避難者数や全壊・焼失棟数を基に、必要な応援自治体の割り振りや、移動距離も検討・勘案したもの。

具体的には、最も大きな被害が想定される東京都には、青森県、福島県、愛知県、三重県、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、名古屋市の14都府県と6市。

神奈川県は、富山県、岐阜県、滋賀県、大阪府、奈良県、愛媛県、高知県、熊本県、鹿児島県、沖縄県、大分市、堺市、熊本市の10府県と3市。埼玉県は、秋田県、山形県、新潟県、福井県、京都府、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、新潟市、京都市の9府県と2市、千葉県は北海道、岩手県、宮城県、札幌市、仙台市の3道県と2市が支援にあたる。

応援割り振りの基本方針は、既存の相互応援協定、想定被害規模(避難者数・建物被害)、応援側の職員数、移動距離・時間・方角などを考慮したもの。ちなみに、最も派遣距離が長いのは神奈川県に派遣する沖縄県となる。これらの自治体は国からの要請を待たずに職員を派遣することができ、迅速な支援が期待される。

>>総務省: 応援編成計画(受援都県と即時応援道府県等との組合せ)(案)

## BOSAI+ Topics



首都圏における富士山噴火の降灰量に応じた影響(内閣府資料より)



「やまなし火山防災イノベーション」のロゴ

## ● 富士山噴火に備え 東京都と政府が初協議 地元では、山梨県富士山科学研究所と産業界の 「やまなし火山防災イノベーションピッチコンテスト」開催

富士山大規模噴火で首都圏を含む地域が広く降灰に見舞われることが懸念されることから、東京都と内閣府は共同で、東京都をモデルケースに関係機関が連携する「首都圏における広域降灰対策具体化協議会」(第1回)を3月25日に開催した。

>>東京都: 首都圏における広域降灰対策具体化協議会(第1回)

いっぽう、山梨県は、火山防災ビジネスの創出、活性化を図り、火山を学ぶ人たちが活躍できるフィールドの拡充をめざし、日本初となる火山防災に特化したビジネスコンテスト『やまなし火山防災イノベーションピッチコンテスト』を実施、その成果報告会を3月10日、東京都千代田区の新東京ビルで開催、事業者5社を採択した。

同コンテストは、山梨県が山梨県富士山科学研究所(山梨県富士吉田市、所長: 藤井敏嗣・東京大学名誉教授)の支援のもとで、富士山火山防災に関する諸課題(火山活動の観測、火山災害における住民や登山者への情報伝達、地域における火山防災マインドの醸成など)の解決に向けて、ビジネスとして取り組みたい民間企業との共創によって取り組もうというものだ。

>>山梨県: 「やまなし火山防災イノベーションピッチコンテスト」取組状況報告会

●【話題を追って2】産廃団体の災害ゴミ処理協定

# 災害ゴミ処理 現場作業を民間の専門力で補う

## 自治体と産廃団体(産業廃棄物協会など)が結ぶ「協定」は 地域の実情に応じて多様



西日本豪雨(平成30年7月豪雨)で広島県三原市・旧船木小学校の校庭(環境省資料より)(画像クリックで拡大表示/以下同様)



東日本大震災での広域災害廃棄物処理の成果事例(宮城県石巻市-雲雀野二次仮置場/2012年11月28日)



広島県福山市「災害ゴミ処理の流れ」より

大規模災害で発生する膨大な災害廃棄物。その迅速な処理体制を確保するため、自治体と産業廃棄物処理団体が結ぶ「災害時応援協定」が全国で広がっている。地震や豪雨が頻発するなか、行政単独では対応しきれない現場作業を民間の専門力で補う狙いだ。

災害時には、倒壊家屋の解体、がれきの収集運搬、仮置場の運営、し尿・浄化槽汚泥の処理など、多岐にわたる作業が必要となる。環境省の技術資料によれば、自治体間の包括協定に加え、産廃団体との「廃棄物処理に特化した協定」が急増しており、より実務的な支援内容が明記される傾向が強まっているという。

>>環境省:災害廃棄物対策指針 技術資料【技 8-2】相互応援に関する協定(例)

実際の協定内容は、地域の実情に応じて多様となっている。代表的なものをいくつか紹介する(協定名称は略称)。

●熊本県 × 熊本県産業資源循環協会

熊本県は熊本県産業資源循環協会と「災害時廃棄物処理等の協定」を締結。地震や豪雨で大量に発生する災害廃棄物の収集運搬・処理を協会が支援する。2016年の熊本地震を教訓に、平時から訓練参加や連絡体制の整備を進める。

●鳥取県倉吉市 × 鳥取県産業廃棄物協会

倉吉市は地震等の大規模災害時に、災害廃棄物処理協力協定を鳥取県産業廃棄物協会と締結。協会側は重機や収集車両を動員し、仮置場の運営や分別作業を支援する。地域の中小事業者が多い鳥取県では、広域的な連携よりも地元密着型の協力体制を重視。

●福岡県 × 福岡県産業廃棄物協会

福岡県は福岡県産業廃棄物協会と協定を結び、災害廃棄物の処理支援を明文化。九州北部豪雨など水害が多い地域特性を踏まえ、浸水家屋の片付けや汚泥処理など、迅速な生活再建に直結する作業を担う。

●し尿・浄化槽汚泥の処理協定(熊本県環境事業団体連合会)

災害時のトイレ問題も深刻。熊本県は熊本県環境事業団体連合会と、し尿・浄化槽汚泥の収集運搬、仮設トイレの設置などを定めた協定を締結。専用ステッカーの配布や現場指示系統の整備など、実施細目まで定めた協定は全国的にも先進例とされる。

ちなみに「協定」には平時の合同訓練・作業手順の共有、連絡窓口の明確化、費用負担の整理などを含む。また、前提として、地元の産廃事業者自身の“耐災害性”や、自治体による住民への災害廃棄物の分別・リサイクルへの周知も課題となっている。

>>《Bosai Plus》2023年4月15日号(No.304):大規模災害ゴミ対策のグランドデザイン

# BOSAI+ Topics



日本トイレ研究所「携帯トイレに関する規格適合製品リスト」(メインビジュアルより)

## ● 日本トイレ研究所の「携帯トイレ規格」

### 災害時トイレを我慢しない 携帯トイレを備える際の参考に

特定非営利活動法人日本トイレ研究所(東京都港区、代表理事:加藤篤)が、災害時に安心して使うことができる「携帯トイレ」(ここでは、断水や排水不可となった洋式便器等に設置して使用する袋タイプのトイレを指す)を選ぶための規格を作成し、規格適合評価を実施している。去る3月6日、規格に適合した携帯トイレの製品リストを掲載したウェブサイトを公表した。

災害時におけるトイレの初動対応として、携帯トイレの備えは有効な手段だが、近年では多様な製品が流通していて、何を基準に選べばよいのか判断がむずかしい。そこで日本トイレ研究所では、携帯トイレに関する規格適合評価を2025年6月から開始。市民や自治体、企業・団体等が携帯トイレを備える際の参考としてもらい、災害時のトイレ対策が進むことをめざしている。トイレを我慢することで災害関連死につながる事例もあり、災害時には迅速なトイレ対応が重要だ。

>>日本トイレ研究所:「携帯トイレに関する規格適合製品リスト」

**●【話題を追って3】パチンコホール 地域防災拠点へ**

## パチンコホール「ダイナム」地域防災拠点へ進化

### 286店舗で自治体と防災協定を締結 災害用トイレ設備の追加配備を決定

# ダイナム



パチンコホール「ダイナム」(同HPより)  
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



ダイナム・パチンコホールが防災拠点に



「ほぼ紙トイレ」(製造・販売元:株式会社スマイル・ブラザーズ・ジャパン)

全国46都道府県にパチンコホールを展開する株式会社ダイナム(東京都荒川区西日暮里、代表取締役:保坂 明)は、災害時における地域住民の安全確保と生活支援のため、全国390店舗中286店舗で地方自治体との防災協定を締結、災害用トイレ設備(製品名:ほぼ紙トイレ)を全国6カ所の自社物流センターに配備する。パチンコホールを地域の防災インフラとして位置づけ、共生をめざす取組みを強化する。

#### 1. 災害時における地域貢献の強化

ダイナム社は、地域社会の防災意識向上と具体的な備えの重要性を鑑み、災害時における地域貢献活動を一層強化する。同社は「地域に役立つパチンコホール」「地域に共生したパチンコホール」をめざし、有事の際に地域住民の安全と生活を支える「地域のインフラ」としての役割を果たすべく、継続的に防災対策に取り組むとしている。

#### 2. 地方自治体との防災協定締結状況と支援内容

ダイナム社は現在、全国に展開する390店舗のうち、286店舗が各地域の行政(市や県)と独自に防災協定を締結している。これらの協定は、大規模災害発生時において、各店舗の駐車場を一時的な避難場所として開放するほか、備蓄している飲料水や食料の提供、毛布やカセットコンロ(ガスボンベ含む)、スマートフォンの充電器の貸し出しなど、多岐にわたる支援を行うことが主な内容となる。これにより、災害発生直後の混乱期における地域住民の安全確保と生活維持に貢献するとしている。

#### 3. 災害用トイレ設備「ほぼ紙トイレ」の追加配備

ダイナム社は、既存の防災備蓄品に加え、備蓄型・組立式・個室トイレ「ほぼ紙トイレ」の追加配備を決定した。大規模災害発生時には、発災後6時間以内に多くの人がトイレを使用するというデータがある。内閣府ガイドラインでも、トイレを我慢することによるストレスや不眠が指摘され、さらに国立保健医療科学院の報告では、東日本大震災における災害関連死の要因として、トイレを含む「避難所のストレス」が最多の3割を占めるなど、初期の避難生活におけるトイレ問題は被災者に大きな負担をかけることが明らかになっている。

これらの深刻な課題に対応するため、ダイナム社は「ほぼ紙トイレ」の追加配備を決定し、被災者の衛生環境維持と心身の負担軽減に貢献する。同製品は、全国6カ所の自社物流センターに各2基を配備し、大規模災害発生時には速やかに被災地へ供給できる体制を構築するとしている(2026年3月末までに配備完了予定)。

[>>ダイナム:パチンコホールを地域防災拠点へ進化](#)

## BOSAI+ Topics



NHK『天気防災マップ』の特徴として、見やすく使いやすい12種類のマップを表示可能、NHKの防災記事と連動して「どう行動すれば良いか」まで分かる、災害時に特化した「災害情報マップ」が充実などがあげられている

### ● NHK『天気防災マップ』サービス開始

#### 3.11から15年 NHKのマップサービスがより便利に使いやすく

NHKは、「NHK ONE ニュース・防災」アプリを大幅にリニューアル、新しいマップサービス『天気防災マップ』をスタートしている。『天気防災マップ』は、見やすく使いやすい、12種類のマップが表示可能なほか、NHKの防災記事と連動して「どう行動すれば良いか」まで分かり、災害時に特化した「災害情報マップ」が充実している。

12種類のマップは、「雨雲マップ」(15時間先までのタイムスライダーを表示)、「津波マップ」(津波の予想・観測情報がマップ上に直接プロット)、「洪水マップ」(川の氾濫が予想される場合、その危険度に応じて赤や紫、黒など色が変わる、全国1万カ所余の河川カメラのリアルタイムの映像を平常時と比較して見る)、「台風マップ」(進路予想図を大きく表示、中心気圧や最大瞬間風速、速度などの各種データを記載)、「ハザードマップ」(現在地や選択した地点に関する河川の洪水、大雨による浸水、土砂災害、津波の危険性を表示)。ほかに、「火山」「地震」「積雪」「浸水」「気象警報」「土砂災害」「災害情報マップ」が表示可能だ。

[>>NHK:『天気防災マップ』サービス開始について](#)

**[BOSAI TIDBITS]**

**BOSAI+ Tidbits**



甘中繁雄・著『助かるマニュアル』(表紙、帯付き)  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



『助かるマニュアル』の中扉の一部より

● ご存知、“知的でタフ、明るい” 甘中繁雄 防災士の最新刊 新版『助かるマニュアル』 “災害時、リアルに役立つ!”

● “ナカナカ・カンナカ”な危機管理トリビア満載 『助かるマニュアル』

甘中(かななか)繁雄・防災士 著/監修による『新版 災害時、リアルに役立つ! 助かるマニュアル』が、大和書房から先ごろ(3月18日)刊行された。同書のキャッチコピーに「大地震・台風などの天災から、熊被害・リチウムイオン電池火災など近年増加中の災害まで。いざというときとるべき行動がわかる」とある。また、「防災のプロによる、読むだけで「備え」になる66の話」とも。

>>大和書房:甘中繁雄・著『新版 災害時、リアルに役立つ! 助かるマニュアル』

一般的にはこのテーマの類書はよく見かけるが、同書がナカナカ・カンナカなのは、ちょっとだけネタバレすると、巻頭の扉ページのひとつ「72時間の壁」にある「アメリカには“The Rule of Threes”というサバイバルのための用語——生存の危機状況に陥るまでに、極暑・極寒など過酷な環境では3時間、水を飲めなければ3日間、なにも食べられなければ3週間」のトリビア紹介は、通読への期待をふくらませてくれた。ちなみに、「72時間の壁」については、実際の災害で72時間以上生き延びて救助された事例が複数あることから、本紙としては“あきらめてはいけない”という崩し得る壁でもあることを付言しておこう。

また本書は、例えば、「地震時、電車やバスの中にいたら…」で、「地下鉄の場合は非常脱出タラップといわれる非常口が先頭と最後尾の車両にある」、「バスは基本的に乗車口とは対向側に非常出口がある」など、本紙編集者も何度も改めて納得する箇所が多く、危機管理のトリビア情報としてだれかに教えたいくなる情報をふんだんに取り込んでいて、まさにナカナカ・カンナカと、その視点・切り口に共感した。「読むだけで「備え」になる66の話」の全66話は、前段の大和書房リンク先にすべて羅列してあるので、参照してほしい。

・甘中繁雄(かななか・しげお)・著/監修「新版 災害時、リアルに役立つ! 助かるマニュアル」  
・大和書房刊／単行本／電子書籍で入手可  
出版年月日:2026年3月18日／判型・ページ数:四六160ページ  
・定価:1760円(本体1600円+税)

● 本紙書評子の個人的ご縁もあって…お詫び+ (プラス)

貴重な紙面を費やしての余談でお詫びしますが、本紙書評子が「ナカナカ・カンナカ」などとやや浮かれた書評を記したのはほかでもない、甘中繁雄さんと書評子(防災プラス編集発行人・高嶋三男)は防災士養成制度の発足時からの“盟友・同志”でもあるからだ。

甘中繁雄さんは、同氏講演講師経歴によると、次のようである。「関西学院大学法学部卒業、兵庫県西宮市の自宅で阪神・淡路大震災に被災したことを原体験として防災士養成事業に参加。現在、NPO法人首都圏防災士連絡会 副理事長として、数々の災害現場での調査活動やボランティア活動をもとに、全国各地で「防災研修」を実施し、地域の減災に貢献する「防災士」の育成に取り組んでいる。また、自治体や企業での防災講演会、避難所開設訓練や要援護者支援等、防災教育や訓練に積極的に取り組み、減災社会の実現に向け活動している。近年は内閣府・避難所生活支援リーダー／サポーター研修の講師として「災害関連死ゼロ」をめざし活動中。

本紙書評子は、甘中さんが「阪神・淡路大震災被災を原体験として防災士養成事業に参加」爾来の同僚として、またその後の防災士養成事業の盟友・同志として親交をあたためてきた。甘中さんは、トライアスロンを“趣味”とするアスリートでもあるが、現在はフルマラソンに転換して、直近のマラソン大会では4時間台で完走したそう(ちなみに書評子はだいぶ以前、NYマラソンを7時間台(!)で完走している)。

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー >>随時更新……ここをクリック! **Bosai Plus** **防災カレンダー**

## ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混濁の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。  
\*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。  
\*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

### 《新着情報》

#### 【官庁情報】

##### ▼内閣府(防災担当):[火山防災に関する各種普及啓発資料の公表 ～日頃からの備えを日常に～](#)

(2026.03.30.)

内閣府では、火山現象及びその影響と対策を広く住民や登山客に知ってもらうため、広域降灰対策に関する動画及びリーフレット、火山災害への備えに関するマンガ、火山への登山のそなえを作成・公表した……

##### ▼内閣府(防災担当):[「防災推進国民大会\(ぼうさいこくたい\)2026 出展者公募の御案内」の公表及び出展者公募説明会の開催](#)

(2026.03.17.)

防災推進国民大会(通称 ぼうさいこくたい)は内閣府等が主催し、産学官民の関係者が日頃の防災活動を発表し、交流する日本最大級の防災イベント。10月17日(土)、18日(日)に鳥取県倉吉市で開催……

##### ▼内閣府(防災担当):[日本航空株式会社・全日本空輸株式会社の指定公共機関指定について](#)

(2026.03.13.)

災害対策基本法における指定公共機関を指定する内閣府告示「災害対策基本法第二条第五号の規定により内閣総理大臣が指定する指定公共機関の件」を改正、日本航空株式会社・全日本空輸株式会社を新たに指定……

##### ▼総務省消防庁:[「災害情報伝達手段としてのドローンの活用に関する検討報告書」公表](#)

(2026.03.24.)

総務省消防庁が「災害情報伝達手段としてのドローンの活用に関する検討報告書」を公表。実証実験を踏まえた検討の結果、防災行政無線等の完全な代替は困難だが屋外スピーカー等の補助としての活用は有効と……

##### ▼気象庁:[線状降水帯直前予測の運用開始について](#)

(2026.03.10.)

線状降水帯が発生する可能性が高まっていることを発生の2～3時間前を目標に知らせる「線状降水帯直前予測」の運用を、5月下旬から新たに開始する。線状降水帯に関する情報の段階的な改善を進めており……

#### 【自治体情報】

##### ▼埼玉県飯能市:[富士薬品と包括連携協定を締結～防災・災害対策の強化や市民の健康づくりを推進、地域の活性化を目指す～](#)

(富士薬品:2026.03.24.)

埼玉県飯能市は、医薬品の開発から製造・販売までを行う複合型医薬品企業の株式会社富士薬品(埼玉県さいたま市)と包括連携協定を締結した。これにより防災・災害対策の強化や市民の健康づくりを推進……

##### ▼埼玉県伊奈町:[アースダンボールと「災害時におけるダンボールベッドの優先供給協定」 段ボール製簡易ベッド等の優先供給](#)

(アースダンボール:2026.03.24.)

埼玉県伊奈町は、ダンボール製造/ECサイト運営を行う株式会社アースダンボール(埼玉県伊奈町)と災害時「段ボール製簡易ベッド等の優先供給の協力に関する協定」を締結。町民の避難生活の早期安定……

##### ▼東京都足立区:[日本ドローンビジネスサポート協会、ツリーベルと「災害時における無人航空機\(ドローン\) 支援協力協定」を締結](#)

(2026.03.23.)

東京都足立区は災害発生時に状況把握や被害拡大防止、迅速な復旧・復興への貢献を目的として、日本ドローンビジネスサポート協会(岡山県岡山市)、ツリーベル株式会社(東京都足立区)と支援協定……

##### ▼神奈川県:県内、津波の緊急避難先800カ所に 沿岸部、短時間の到達で課題も

(神奈川新聞:2026.03.22.)

押し寄せる津波から住民や観光客が緊急避難できるよう神奈川県沿岸の15市町と県が海辺などに確保した津波避難ビルと津波避難タワーが計800カ所(3月1日時点)になったことが神奈川新聞社のまとめで……

##### ▼神奈川県横浜市:[JPホームサプライの浸水にも強い災害用移動式トイレトレーラーを7台導入、JPは全国納車50台を達成](#)

(JPホームサプライ:2026.03.19.)

横浜市は、日本紙パルプ商事の子会社JP ホームサプライ株式会社(東京都中央区)が扱う「災害用移動式トイレトレーラー」を5台導入する。JP ホームサプライが全国各地に納車した累計台数は50台に……

##### ▼山梨県:[山梨県富士山科学研究所と産業界の集知知 「やまなし火山防災イノベーションピッチコンテスト」取組状況報告会](#)

(2026.03.19.)

山梨県は火山防災ビジネスの創出、活性化を図り、火山を学ぶ人たちが活躍できるフィールドの拡充を目指して火山防災に特化したビジネスコンテスト『やまなし火山防災イノベーションピッチコンテスト』を……

##### ▼静岡県焼津市:[綿半ソリューションズ静岡工場 災害時「民間津波避難協力ビル」に 焼津市の約220件が登録](#)

(綿半ソリューションズ:2026.03.24.)

焼津市は、綿半ソリューションズ株式会社(東京都新宿区)静岡工場を災害時の「民間津波避難協力ビル」に登録した。同社静岡工場は屋上部が高所にある。焼津市「民間津波避難協力ビル」は約220件登録……

##### ▼愛知県:[立志舎と「災害時におけるペット同行避難の支援に関する協定」を締結 都道府県として全国初](#)

(立志舎:2026.03.24.)

愛知県は学校法人立志舎(東京都墨田区)が運営する名古屋動物専門学校(名古屋市中村区)と「災害時におけるペット同行避難の支援に関する協定」を締結した。立志舎は災害時にペット同行避難等の支援……

##### ▼京都府亀岡市:[市職員が独学で開発した生成AI×RPG風防災啓発ゲーム「防災クエスト」で若年層の防災離れに挑む](#)

(2026.03.31.)

亀岡市は多様な分野で活躍する人の物語を通じて亀岡市の「今」と「未来」を届ける。今回は、亀岡市役所の自治防災課の職員が子ども向けに独自開発した防災啓発ゲーム「防災クエスト」の取組みを紹介……

##### ▼愛媛県今治市:[「2025年今治市林野火災」発災から1年、未来へつなく、復興の新たな一歩](#)

(2026.03.25.)

「令和7年今治市林野火災」から1年。節目となる3月23日には今治市消防本部・今治市消防団による防火巡回広報出発式を開催、また、3月12日に被災地で実施したボランティア植樹は、失われた山の緑を……

##### ▼宮崎県:[南海トラフ地震「災害関連死」宮崎で最大3500人と初めて想定 助かった命を失わないための「長期避難」への備え](#)

(FNN:2026.03.14.)

「地震の揺れから助かったはずの命がなぜ失われてしまうのか?」そこには直接的な被害を免れた後の避難生活の過酷さがある。宮崎県は南海トラフ巨大地震の被害想定を見直し初めて「災害関連死」を想定に……

#### 【報道クリップ】

##### ▼朝日新聞:[海底の地震観測網、新幹線も止める 検知システムに活用、緊急停止20秒早く JR西](#)

(2026.03.19.)

JR西日本は4月から地震を検知して山陽新幹線を止める「早期地震検知警報システム」に、南海トラフ地震の想定震源域に整備された海底観測網「N-net」のデータを活用。これまでより最大約20秒早く緊急停止……

▼朝日新聞:ダム緊急放流、住民欺詐 国の責任認めず 松山地裁  
(2026.03.19.)

2018年の西日本豪雨で、愛媛県内の肱川(ひじかわ)流域で浸水被害が広がったのは二つのダムによる「緊急放流」が原因だとして、遺族や被災住民ら31人が、国や自治体に計約5億4千万円の損害賠償を……

▼読売新聞:被災者を守る「スフィア基準」、達成には民間の力が鍵…それでも「国の補助は欠かせない」  
(2026.03.15.)

雑魚寝、冷たい食事、トイレの我慢……被災者の生活環境を守る難しさや災害関連死の問題が生じる。避難所運営について政府は国際赤十字などが示した最低限の「スフィア基準」の達成を目指していく。ただ……

【海外情報】

▼HUFF POST:ラオス 危険すぎる!ゴルフボール大の「ひょう」が降り注ぐ 衝撃 屋根を突き破り、水面は生き物のように暴れ…  
(2026.03.29.)

ラオスの首都ビエンチャンで3月22日、巨大な雹(ひょう)が降り注ぎ、2000世帯以上に被害が出た。ラオス労働社会福祉省は首都ビエンチャンのシコッタボン地区を雹嵐が襲い、住宅や車両、公共施設が損壊……

【周年災害】

▼山陽新聞:火災現場の貝殻山で消防訓練 岡山・大規模山林火災1年  
(2026.03.23.)

岡山市南区で発生した大規模山林火災から1年の23日、市消防局は火災現場の貝殻山中腹の広場で山火事を想定した消防訓練を行い消防団との連携体制などを確認。消防職員と地元消防団員計約90人が参加……

▼西日本新聞:福岡沖地震から21年、福岡市の玄界島で防災訓練 「記憶薄れていくのが怖い」進む人口減と高齢化  
(2026.03.20.)

福岡市や佐賀県で最大震度6弱を観測し、1人が死亡、約1200人が負傷した2005年の福岡沖地震から20日で21年。大きな被害を受けた同市西区の離島・玄界島では、自治協議会が今年も防災訓練を実施……

【市民防災】

▼HUFF POST:防災グッズには生理用ナプキン以外も必要。災害時に女性の健康を守る方法とは  
(2026.03.24.)

災害時に女性の体と心を守るには?コラムニストの犬山紙子さんと防災アナウンサーの奥村奈津美さんが語り合った。女性の健康・ウェルネス・キャリアを扱う体験型フェス「第6回 WEHealth2026」……

▼NHK ちきゅうラジオ:外国人を災害時の力に～せんだい外国人防災リーダー～  
(2026.03.15.)

仙台では日本で暮らす外国人に災害について学んでもらい、地域防災を担う側になってもらおうという取組みが行われている。外国人が初めて経験した地震でパニックに、避難所での過ごし方に戸惑ったり……

▼ENCOUNT:妊婦に優しい消防士の制服が「画期的」と大バズリ 私服に抵抗…当事者の声届く  
(2026.03.13.)

宇都宮市消防局が新たに導入した「パンツタイプ」のマタニティー執務服が、SNS上で「画期的な進歩」「どんなライフステージでも働きやすい環境」と話題を呼んでいる。全国的にも珍しいというこの試み……

【防災士関連】

▼読売新聞:防災士 小学生も活動

(2026.03.30.)

災害(さいがい)が発生した時、被害(ひがい)の拡大(かくだい)を抑(おさ)えるために 活躍(かつやく)するのが「防災士(ぼうさいし)」と呼ばれる人たち。災害時だけでなく日頃(ひごろ)から……

▼熊本日日新聞:防災にも男女共同参画の視点を 防災士の榊さん、自らの経験から伝える側に【熊本地震10年×国際女性デー】  
(2026.03.29.)

防災の意思決定に多様な視点を取り入れる必要がある。男女共同参画も重要な切り口。「弱者と思われがちな人たちでも子育て経験者は子どものケアのプロだし、高齢者は地域の危険箇所を知る専門家だ」……

▼朝日新聞:「タレント風情が何度も能登に」常盤貴子が防災士の資格を取ったわけ  
(2026.03.21.)

奥能登の町にできた小さなラジオ局。その使命はたった一つ、笑いを届けること——。30日から始まるNHKの夜ドラ「ラジオスター」は能登半島地震の被災地を舞台にした笑いあり涙ありの心温まるドラマ……

▼テレビ宮崎:全国最年少!7歳の防災士が伝える防災士の資格取得の意義  
(2026.03.20.)

小学2年生の高橋克斉くんは7歳の防災士。防災の知識を友達に広めたいと高橋くんが考える防災士の意義を見ていきます。こちらの会場には新たに防災士の資格を取得した方々が、その中に最年少防災士の姿……

▼NHKニュース:「同じ境遇の人の力に」 防災士を目指す聴覚障害者の夫婦 愛媛  
(2026.03.16.)

15年前の東日本大震災では聴覚に障害がある人が避難の呼びかけに気づけなかったり、避難所で必要な情報を受け取れなかったりしたケースもあった。こうした課題を学び、聴覚障害者の視点から地域防災に……

【企業・団体広報関連】

▼国士舘大学:「防災教育」に力を入れる国士舘大学 全新生約3000人にAEDを用いた心肺蘇生法講習を実施  
(2026.03.26.)

「防災教育」に力を入れる国士舘大学では4月に全新生を対象とした防災総合基礎教育を実施。2014年より開始した本教育では災害の諸知識に加え応急手当や搬送方法、初期消火など防災知識を幅広く学ぶ……

▼大東建託:4種の拠点が連携する「防災town(タウン)」を2030年までに全国10都市へ拡大  
(2026.03.23.)

大東建託株式会社はグループ4社が担う災害支援拠点を高度化・連携させ、地域を面で支える高密度防災エリア「防災town(タウン)」を……

▼LINEヤフー:【ヤフー防災模試】日本災害情報学会の「廣井賞(社会的功績分野)」を受賞  
(2026.03.17.)

LINEヤフー株式会社の防災をクイズ形式で学ぶ「ヤフー防災模試」が日本災害情報学会の「2025年度廣井賞(社会的功績分野)」を受賞……

【防災ピズ】

▼ハレックス:海外主要気象モデルを活用した世界域気象データの商用提供を開始  
(2026.03.27.)

株式会社ハレックス(東京都)は、海外主要機関の気象予測モデル(ECMWF・JTWC)による世界域気象予測データ提供について4月1日より商用メニューとして提供開始する。リスク管理の高度化に貢献……

▼WHERE:人工衛星データと3D都市モデルを活用した大規模震災地域の建物被害等推定システムの提供を開始  
(2026.03.24.)

株式会社WHERE(東京都文京区)は、3D都市モデルと衛星データを組み合わせた物件単位の災害被害度分類システムを開発……